

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	延長保育促進事業	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度	担当課室	保育課	橋本 泰宏			
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)	施策名	Ⅲ-1-3 就学前の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平20.6.9 雇児発第0609001号) 保育対策等促進事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平20.6.9 厚生労働省発雇児第0609001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、市町村以外の者が設置する保育所が開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことで安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村以外の者の設置する保育所の11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応を推進し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに30分以上延長保育を実施するための経費を補助する。 実施主体:市町村又は保育所を運営する者 補助率:1/3(負担割合:国1/3 都道府県1/3 市町村1/3(国1/3 指定都市・中核市2/3))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	38,800	19,900	20,472	21,369	22,506
		補正予算					
		繰越し等		▲ 1,291			
		計	38,800	18,609	20,472	21,369	22,506
	執行額	37,735	18,609	19,576			
執行率(%)	97.3%	100.0%	95.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は多様な保育サービスの推進に必要な経費であり、成果目標を示すことは困難である。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) (平成26年度目標延べ96万人)	活動実績 (当初見込み)	か所数	15,901	16,245	—	—
		人数			(824,000)	(858,000)	(892,000)
単位当たりコスト	年額1,711千円(円/か所数) ※国費ベース	算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度事業実施か所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	延長保育促進事業	21,369	22,506	「子ども・子育てビジョン」の数値目標に基づく増			
計	21,369	22,506					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る事業であり、平成22年に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、政府として取り組みを推進している事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	人件費や備品費等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業を実施するために必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	人件費や備品費等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年度の実績は着実に増加している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。引き続き、「子ども・子育てビジョン」に位置づけられている当該事業を推進することにより、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てが出来る環境づくりを推進して参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	1040	平成23年行政事業レビュー	895

厚生労働省 19,576百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

↓
【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市(107) 19,576百万円

都道府県(47)
12,569百万円

指定都市・中核市(60)
7,007百万円

〔 市町村への間接補助 〕

〔 延長保育促進事業の実施 〕

↓
【補助】

B 市(区)町村(1,687)
12,569百万円

〔 延長保育促進事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
延長保育促進 事業費	市区町村に対する延長保育促進事業 費への補助	1,470			
計		1,470	計		0
B.八王子市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する延長保育促進事業 費の助成	104			
計		104	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市区町村に対する延長保育促進事業費の補助	1,470		
2	大阪府	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	729		
3	埼玉県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	678		
4	横浜市	実施施設に対する延長保育促進事業費の補助	669		
5	茨城県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	515		
6	青森県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	486		
7	兵庫県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	418		
8	長崎県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	417		
9	沖縄県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	416		
10	福岡県	市町村に対する延長保育促進事業費の補助	413		

B.東京都の上位10者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八王子市	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	104		
2	町田市	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	98		
3	世田谷区	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	95		
4	板橋区	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	91		
5	江東区	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	67		
6	江戸川区	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	66		
7	葛飾区	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	60		
8	青梅市	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	56		
9	府中市	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	46		
10	練馬区	実施施設に対する延長保育促進事業費の助成	42		